

首都圏及び京阪神都市圏における検討調査の概略

東京圏における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査について

1. 目的

稠密な市街地が広域的に連坦しており、多くの人命・財産、首都機能、経済の中枢が集中する東京圏においては、切迫性が指摘される南関東直下型地震によって都県境を越える甚大な被害が想定されるとともに、全国・世界からの広域支援を受け容れることとなる。よって東京圏の防災機能の強化に当たっては、被災の範囲及び支援活動の展開の両面において、都県を超える広域的な観点から防災対策を講じることが必要である。

こうした認識の下、広域的な防災活動の展開のための空間の整備とそのネットワーク化のあり方の検討を実施する。

2. 調査年度

平成7～8年度

3. 調査実施省庁

国土庁、運輸省、建設省、自治省消防庁(当時)

4. 検討委員会(当時)

- 全体委員会(委員長：伊藤滋慶応大学大学院教授)
- 国土庁委員会(委員長：宮沢美智雄(財)社会開発総合研究所理事長)
- 運輸省委員会(委員長：堀口孝男東京都立大学名誉教授)
- 建設省委員会(委員長：黒川洸東京工業大学大学院教授)
- 自治省消防庁委員会(委員長：山田正中央大学理工学部教授)

5. 調査の概要

東京圏における大規模震災時の医療活動、緊急輸送等の応急活動を行う拠点を、階層的・系統的に確保(ネットワーク化)するため、東京圏の地域特性・空間特性等を考慮しつつ、広域防災拠点の立地条件、施設構成、オペレーションを提案。

6. 調査結果の活用

- (ア) 防災基本計画、南関東地域直下の地震対策に関する大綱等に反映。
- (イ) 首都圏広域防災拠点整備協議会において、基礎資料として活用。

東京圏における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査委員会名簿（当時）

委員長	伊藤 滋	慶應義塾大学大学院教授
委員	大西 隆	東京大学工学部教授
委員	中林 一樹	東京都立大学都市研究所教授
委員	堀口 孝男	東京都立大学名誉教授
委員	杉山 武彦	一橋大学商学部教授
委員	黒川 洸	東京工業大学大学院教授
委員	浅野 光行	早稲田大学理工学部教授
委員	山田 正	中央大学理工学部教授
委員	高津 定弘	国土庁大都市圏整備局計画課長
委員	林 孝二郎	国土庁大都市圏整備局整備課長
委員	沼生 哲男	国土庁大都市圏整備局特別整備課長
委員	橋本 健	国土庁防災局震災対策課長
委員	中村 豊	運輸省港湾局海岸・防災課長
	(早田 修一)	
委員	中田 博昭	運輸省第二港湾建設局次長
委員	南部 隆秋	建設省建設経済局事業総括調整官
	(清治 真人)	
委員	久保田 莊一	建設省関東地方整備局企画部長
	(石河 信一)	
委員	森村 和男	自治省消防庁震災対策指導室長

(): 前任者



東京都における防災空間ネットワーク形成推進方策策定調査報告書(147-9/国土庁・運輸省・建設省・自治省消防庁)より作成

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の 整備に関する取組み状況について

1. 目的

首都圏の防災安全性の向上を図るため、南関東地域直下型地震等による甚大・広域な被害に際し、広域的な災害対策活動の司令塔となる合同現地対策本部を設置するとともに、活動要員のベースキャンプや救援物資の中継拠点、災害時医療の支援拠点等となる基幹的広域防災拠点を整備する。

2. 経緯

平成 13 年 6 月	都市再生プロジェクト(第一次決定)
平成 13 年 7 月 ~	関係省庁・関係都県市による協議会において調整・協議
平成 14 年 7 月	整備する機能、整備箇所を決定
平成 15 年 1 月	平成 14 年度補正予算において事業着手
平成 15 年度 ~	設計、施設整備等

3. 整備箇所

有明の丘地区(東京都)及び東扇島地区(神奈川県)

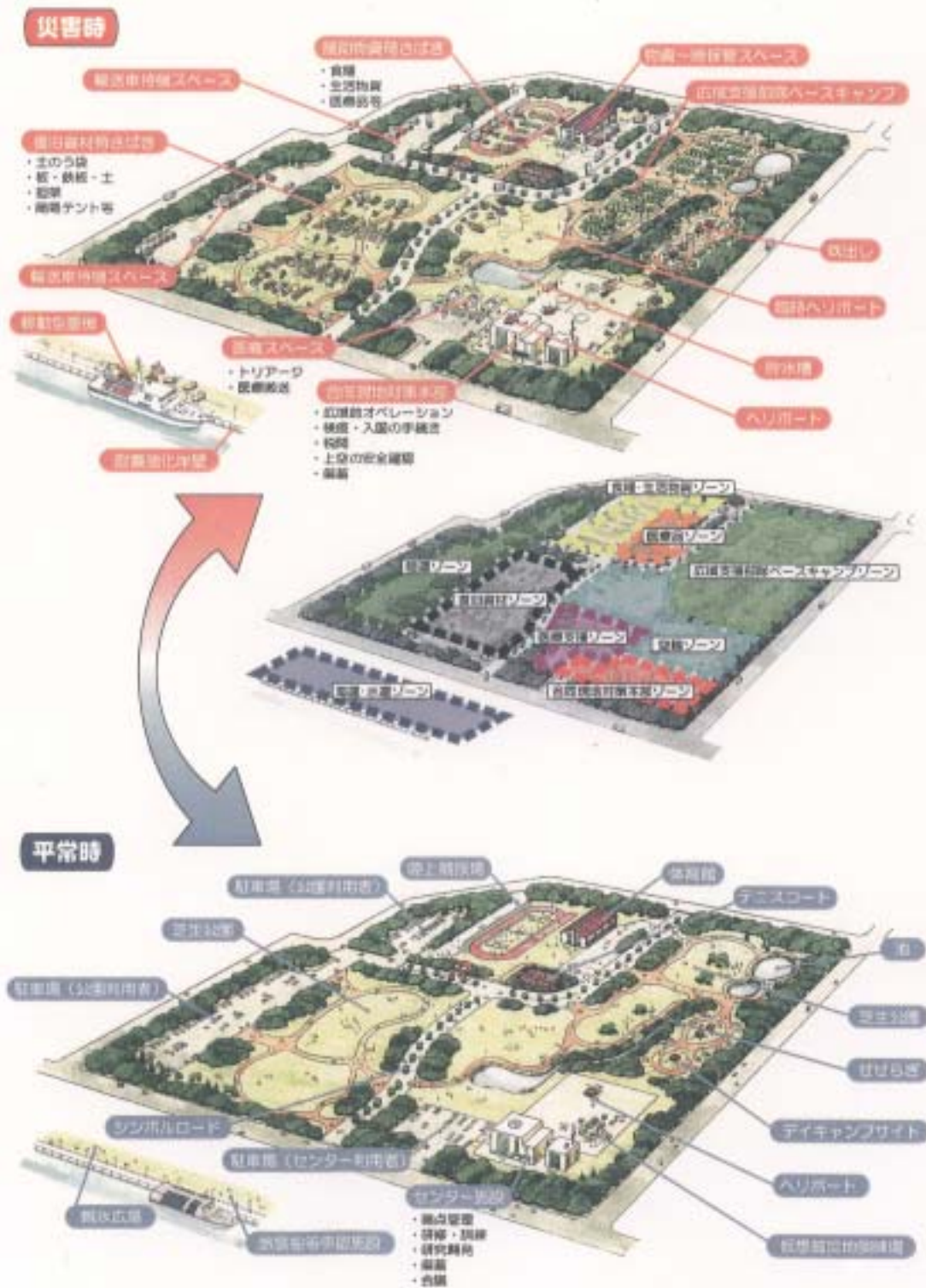
4. 予算措置

- (1) 平成 14 年度補正予算
事業着手(用地の取得費用等) 31,000 百万円
- (2) 平成 15 年度当初予算
施設の基本設計費等 422 百万円

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点整備箇所位置図



■ 基幹的広域防災拠点整備のイメージ



京阪神都市圏広域防災拠点整備・連携方策策定調査について

1. 経緯

都市再生プロジェクト第一次決定(平成13年6月)において、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備とともに、大阪圏における基幹的広域防災拠点の必要性を含めた広域防災拠点の適正配置についての検討を決定。

これを受け、有識者、関係省庁及び関係府県市からなる『京阪神都市圏広域防災拠点整備検討委員会』を設置し、検討を開始。

2. 調査対象地域

稠密な市街地が連担し、府県境を越える甚大な被害発生危険性が高い地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市及び神戸市の二府四県三政令市)を対象。

3. 調査年度

平成13～14年度

4. 調査の概要

(1) 京阪神都市圏における基幹的広域防災拠点の必要性と整備・運用のあり方の検討

京阪神都市圏の都市構造、被災特性

広域的オペレーションの展開上の課題

広域防災拠点の立地条件、機能・役割

広域防災拠点の適正配置、重点配置ゾーンの提案

広域防災拠点の整備・運用の体制 等

(2) 広域防災拠点の整備・運用に関するケース・スタディによる検証

(3) 京阪神都市圏広域防災拠点整備基本構想の作成

京阪神都市圏広域防災拠点整備検討委員会 委員名簿

委員	長	吉川 和 広	京都大学名誉教授
委員		甲斐 達 朗	大阪府立千里救命救急センター副所長
		加藤 恵 正	神戸商科大学教授
		酒巻 尚 生	(株)日立製作所顧問(元陸上自衛隊北部方面総監)
		土岐 憲 三	立命館大学教授
		中野 雅 弘	大阪産業大学教授
		中林 一 樹	東京都立大学教授
		松本 誠	元神戸新聞社編集局調査研究資料室長
		室崎 益 輝	神戸大学都市安全研究センター教授
			以上 50 音順
		安田 実	内閣官房内閣参事官
		布村 明彦	内閣府参事官(地震・火山対策担当)
		石田 倫敏	警察庁警備局警備課長
		河村 延樹	防衛庁運用局運用課長
		務台 俊介	消防庁防災課長
		宇野 雅夫	財務省大臣官房企画官
		盛田 謙二	文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長
		松井 一實	厚生労働省大臣官房総務課長
		谷津 龍太郎	厚生労働省健康局水道課長
		市村 泰一	農林水産省近畿農政局生産経営部長
		塩沢 文朗	経済産業省大臣官房参事官(技術担当)
		大平 一典	国土交通省総合政策局事業総括調整官
		石丸 周象	国土交通省総合政策局技術安全課長
		村山 浩和	国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課長
		足立 敏之	国土交通省近畿地方整備局企画部長
		秋山 實	国土地理院企画部長
		伊藤 松博	海上保安庁警備救難部環境防災課長
		江口 一平	気象庁総務部企画課防災企画調整官
		谷村 純一	滋賀県県民文化生活部長
		栗田 誠一郎	京都府総務部防災監
		今川 日出夫	大阪府総務部防災室長
		青砥 謙一	兵庫県防災監
		滝川 伸輔	奈良県総務部長
		山中 稔員	和歌山県総務部防災局長
		奥山 脩二	京都市消防局理事
		一入 靖典	大阪府市民局長
		内山 祐周	神戸市危機管理監
オブザーバー		大石 龍太郎	内閣官房都市再生本部事務局参事官
事務局		内閣府(防災担当)	
		国土交通省近畿地方整備局	